

日印クリーンエネルギー・パートナーシップ（CEP）

1. インドと日本は、エネルギー安全保障の確保、持続可能な経済成長と気候変動への対処の実現に向け、様々な選択肢を検討する必要性を認識している。また、低炭素社会を実現するための道筋は一つではなく、国毎に異なる事情があるという考え方を共有する。この点において、本パートナーシップは、二国間のエネルギー協力の基礎となりうるものである。インドは、日本のアジア・エネルギー・トランジションイニシアティブ（AETI）に留意する。
2. インドは、2070年までのカーボンニュートラルを含む野心的な目標を発表しており、日本も2050年までのカーボンニュートラル目標に向けて実現をはかっている。両国は、低炭素社会の実現に向け、新しい技術やビジネスモデルを活用し、炭素排出量の削減に取り組んでいる。このことは、クリーンで持続可能な開発の分野で二国間協力を強化する上で、計り知れない可能性を秘めている。インドと日本は、安全で効率的、かつ柔軟で持続可能なエネルギーシステムというビジョンの実現に向け、大きな前進を遂げた。両国のエネルギー政策は、エネルギー安全保障、効率性、クリーンエネルギー・トランジションを伴う環境持続可能性、安全性という原則を前提に導かれている。
3. 本パートナーシップの下での協力は、2007年に設立された「日印エネルギー対話」の下で双方が既にカバーしている作業を基礎とし、相互利益のために協力の分野を大幅に拡大するものである。また、インドと日本がそれぞれエネルギー・トランジション計画を進める中で、イノベーションを促進し、弾力的で信頼性のあるサプライチェーンを構築することを目的としている。本パートナーシップの下での協力は、以下を含むがこれらに限定されない分野についてもカバーする。
 - ・ 電気自動車（EV）、蓄電池を含むエネルギー貯蔵システム、電気自動車充電インフラ（EVCI）
 - ・ 建物や産業における省エネルギー、エネルギー効率の高い家電製品
 - ・ 太陽光パネルを含む太陽エネルギーの開発
 - ・ 風力エネルギー
 - ・ グリーンを含むクリーン水素
 - ・ グリーンを含むクリーンアンモニア
 - ・ LNGのさらなるクリーンな利用
 - ・ 炭素の回収、利用、貯蔵（CCUS）／カーボンリサイクル
 - ・ バイオ燃料、圧縮バイオメタンガスを含む新燃料
 - ・ 戦略的石油備蓄
 - ・ クリーンコールテクノロジー

4. 本パートナーシップの実施は、既存の「日印エネルギー対話」の下で、本メカニズムに関与する省庁や組織などの様々なステークホルダーの間で行われる予定である。既存の5つのワーキンググループ（WG）は、以下の4つのWGに統合される予定である。
 - ・ 電力と省エネルギー（インド側：電力省・省エネルギー局、日本側：経済産業省）
 - ・ 新・再生可能エネルギー（同：新・再生可能エネルギー省、同：経済産業省）
 - ・ 石油・天然ガス（同：石油・天然ガス省、同：経済産業省）
 - ・ 石炭（同：石炭省、同：経済産業省）必要に応じ、新しいWGを設立し、分野を再割り当て・追加することができる。
5. 本パートナーシップの下で、双方は、それぞれのエネルギー・トランジション計画に従った現実的な手段のために、両国の主要研究機関及び民間部門の協力を含ま他の分野での協力も追求することに合意する。
 - ・ 電池、太陽光パネル、タービンブレード、電子機器からの有用物質の廃棄、リサイクル、再生
 - ・ クリーンな鉄鋼
 - ・ クリーンな建設
 - ・ 持続可能な都市開発
 - ・ 水資源の持続可能な開発とその利用など
6. 上記分野は、成長途上にある領域であり、最大のビジネスチャンスである。この機会を真に生かし、革新的な技術を研究所から工場へ、そして最終的には消費者に届けるためには、民間部門と公共部門の事業が関与することが必要である。双方は、官民ワークショップやビジネスマッチメイキングイベントなど、それぞれのビジネスエコシステムをつなぐ様々なイニシアティブを検討することができる。
7. グローバルで強靱なサプライチェーンを構築するための更なる努力の一環として、製造分野のみならず、研究開発（R&D）、技術移転、研修・能力開発、低コストの長期融資などにおいて長期的に協力関係を構築すべきである。
8. 本パートナーシップは、雇用創出、イノベーション、投資を促進することにより、クリーンな成長につながる。また、インドと日本が野心的な気候変動や持続可能な開発目標を達成するために最前線にいることを世界に示すことができる。